

事務事業名		学校給食事業(小中学校)				☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業			
政策体系	政策名	06 豊かな心を育む人づくりの推進				事業期間		予算科目			
	施策名	27 義務教育の充実									
	基本事業名	04 心豊かでたくましく生きる人間の育成									
根拠法令		学校給食法、学校給食施行令				☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 昭和24 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度 ～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		01 10 06 07 00			
所属	部課名	教育委員会事務局 学校教育課									
	課長名	千田 晃一									
	係 名	管理係	電話	0192-27-3111							
	担当者	熊谷 安希子	内線	278							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)								全体計画(※期間限定複数年度のみ)			
学校給食は、大船渡市内に共同調理場方式が5か所(大船渡、大船渡北、末崎、綾里学校給食共同調理場、北部学校給食センター)があり、年間小学校が182日、中学校が180日程度実施されている。 各学校給食施設に、栄養士と調理員が配置されている(調理業務を民間委託している施設を除く)。 給食の献立は、各施設の栄養士が作成しており、各々の特徴を生かした献立となっている。 給食調理員が年休等の休暇の際は、代替調理員を配置し、給食業務に支障がないようにしている。また、給食従事者は、全員月2回の大腸菌検査を実施し、消毒等の徹底など安全な学校給食に努めている。 事業費は、臨時調理員の賃金、賄材料費、備品・消耗品費、修繕費、委託料などに支出される。 年々児童生徒数の減少と施設の老朽化等により、拠点化を進めていて、平成26年度から北部学校給食センターが稼動し、市内12校分の給食を提供している。また、北部学校給食センターの稼動に伴い、猪川小学校、第一中学校の調理場、立根学校給食共同調理場、越喜来学校給食共同調理場を廃止した。 なお、給食施設の拠点化により公会計と私会計の給食施設が統合するため、市内全体での学校給食会計を公会計化した。								総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金	
										都道府県支出金	
										地方債	
										その他	
										一般財源	
										事業費計(A)	0
人件費	正規職員従事人数										
	延べ業務時間										
	人件費計(B)	0									
	トータルコスト(A)+(B)	0									

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		
① 手段(主な活動)	前年度実績(前年度に行った主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
	学校給食実施回数 小学校182日、中学校180日(うち米飯給食は、週3回実施)	
	今年度計画(今年度に計画している主な活動)	
	昨年度同様	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	市内小中学校の学校給食施設 児童生徒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	安全でおいしく、栄養バランスのよい学校給食が提供される。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)	健康でたくましく成長できる。	

(2) 総事業費・指標等の推移										
			年度 単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円	0					
		都道府県支出金	千 円	0						
		地方債	千 円	0						
		その他	千 円	0						
		一般財源	千 円	33,864	29,483	70,539	119,280	120,564	120,564	
		事業費計 (A)	千 円	33,864	29,483	70,539	119,280	120,564	120,564	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時 間	100	400	400	400	400	400	
		人件費計 (B)	千 円	400	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	34,264	31,083	72,139	120,880	122,164	122,164	
⑤活動指標		ア	回	183	180	181	182	182	182	
		イ	件	12	17	21	15	18	15	
		ウ								
⑥対象指標		カ	箇所	8	8	8	5	5	5	
		キ	人	3,098	2,917	2,826	2,678	2,571	2,400	
		ク								
⑦成果指標		サ	%			112.8	106.3	111.2	106.3	
		シ								
		ス								

事務事業ID	0946	事務事業名	学校給食事業(小中学校)
--------	------	-------	--------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？			
戦後の食糧不足から児童生徒の成長の助長するため、昭和24年に末崎小学校で捕食給食が開始された。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？			
昭和24年に末崎小で捕食給食が開始し、昭和49年に全校で完全給食となった。米飯給食は、昭和46年に大船渡中学校で開始され、最近では、週平均約3回実施されている。 児童生徒数の減少や、施設の老朽化に伴い拠点化が進んでいる。 平成23年3月の東日本大震災に伴う大津波により、赤崎学校給食共同調理場が全壊し使用不能となったため、大船渡学校給食共同調理場(赤崎中学校分)と、大船渡北学校給食共同調理場(赤崎・蛸ノ浦小学校分)とに機能分散して学校給食を提供している。 平成25年度には、立根学校給食共同調理場は直営から、綾里・越喜来学校給食共同調理場は三陸教育施設運営会から民間業者へ調理業務の委託を開始している。 平成26年度には、北部学校給食センターの稼働に加え、市内全小中学校において学校給食会計を公会計化した。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？			
平成17年12月に、民間団体から「従来の直営自校方式が基本なのでセンター化方針を見直してほしい。地産地消を推進してほしい」との要請書が出された経過がある。また、数年同様の要請がなされている。			

2 評価の部(SEE)＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	安全な学校給食の提供は義務教育の充実につながり、豊かな心を育む人づくりに結びつく。 また、安全でおいしく、栄養バランスのよい学校給食が提供されることにより、児童生徒が健康でたくましく成長することにつながる。	
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
有効性 評価	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	学校給食法により、学校給食の提供は市の責務である。	
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	市内小中学校の児童生徒に、それぞれの学校給食調理場で、安全でおいしく、栄養バランスのよい学校給食が提供されており、適切である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	成果指標の栄養摂取量を充たした学校給食が提供されており、向上の余地はない。	
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
有効性 評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	学校給食の提供は、児童生徒が健康でたくましく成長するために必要であるため、老朽化した給食調理場における安全衛生面での課題を解決しなければならない。また、少子化の進行もあるので、現状を踏まえた適正な範囲での拠点化は必要である。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	類似事業がない。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	今後は、児童・生徒数の推移を見極めながら、拠点化事業を推進し、既存施設の必要最低限度の改修により拠点施設を整備するなど、経費削減に努めていく。また、閉鎖される調理場から出る保管庫等の備品を他調理場に所管替えるなど多方面から削減に努めている。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
公平性 評価	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	平成17年度から共同調理場の配送については委託しており、今後は、児童・生徒数の推移を見極めながら、拠点化事業を推進し、調理について外部委託をすれば、人件費の削減にはなるが、現在、市職員である調理員の待遇等については、慎重に検討する必要がある。 配送については、平成26年度からすべて民間委託とした。	
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	安全かつ低コストの学校給食を提供する事業であるし、児童・生徒からは給食費を徴収している。よって、特定の受益者に偏った事業とは言えない。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																															
<table><tr><td>① 目的妥当性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>② 有効性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>③ 効率性</td><td>☐ 適切</td><td>☒ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>④ 公平性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr></table>	① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	既存給食調理場の老朽化及び児童・生徒数の推移を見極めながら、拠点化事業を推進し、その効率性を図る必要がある。 平成26年度から北部学校給食センターが稼働して、12校の給食を賄うこととなり、拠点化が進んでいる。また、調理業務委託も新たに末崎調理場を民間委託し、効率化を図っている。 なお、北部給食センター以外の調理場では老朽化が進んでおり、特に食器等が長期に使われており、更新が喫緊の課題となっている。																				
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																															
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)		(4) 改革・改善による期待成果																															
<table><tr><td>☐ 廃止</td><td>☐ 休止</td><td>☐ 目的再設定</td><td>☐ 事業統合・連携</td><td>☒ 現状維持</td></tr><tr><td colspan="5">事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)</td></tr></table> (上記方向性に対する具体的な内容) 既存給食調理場の老朽化及び児童・生徒数の推移を見極めながら、拠点化事業を推進し、その効率性を図る必要がある。 また、安全な給食を目指し、調理の拠点化とともに、設備の更新が求められている。		☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持	事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)					左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持																													
事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)																																	
		コスト																															
		削減	維持	増加																													
成果	向上																																
	維持		●	×																													
	低下		×	×																													
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																																	
おいしい学校給食を提供するため、栄養士や調理員の研修会も重要である。 安全安心な給食実現のために、設備の計画的な更新が必要となっている。																																	

4 事務事業の2次評価結果

(職 名) ※原則として施策の主管課長	(氏 名)
2次評価者	学校教育課長 千田 晃一

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

- ①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)
- ☐ 記述不足でわかりにくい
- ☐ 一部記述不足のところがある
- ☒ 記述は十分なされている
- ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
- ☐ 一部に客観性を欠いたところがある
- ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果		(3) 評価結果の根拠と理由												
<table><tr><td>① 目的妥当性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>② 有効性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>③ 効率性</td><td>☐ 適切</td><td>☒ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>④ 公平性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr></table>	① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	少子化による児童生徒数の推移を見極めながら、既存施設の改修等による調理場の拠点化施設の整備と北部給食センターの稼働の含め、効率面で見直す必要がある。	
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり												
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり												
③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり												
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり												

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)		(5) 改革・改善による期待成果																															
<table><tr><td>☐ 廃止</td><td>☐ 休止</td><td>☐ 目的再設定</td><td>☐ 事業統合・連携</td><td>☐ 現状維持</td></tr><tr><td colspan="5">事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善)</td></tr></table> (上記方向性に対する具体的な内容) 児童生徒数の推移を鑑みながら、拠点化事業を推進し、その効率性を図る。今後の拠点地をどのようにするか検討をする。		☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☐ 現状維持	事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善)					左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☐ 現状維持																													
事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善)																																	
		コスト																															
		削減	維持	増加																													
成果	向上																																
	維持		●	×																													
	低下		×	×																													

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項